

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
① 【株式の総数】	28
② 【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
① 【ストックオプション制度の内容】	28
② 【ライツプランの内容】	28
③ 【その他の新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	28
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(5) 【所有者別状況】	29
(6) 【大株主の状況】	29
(7) 【議決権の状況】	30
① 【発行済株式】	30
② 【自己株式等】	30

2	【自己株式の取得等の状況】	31
	【株式の種類等】	31
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3	【配当政策】	32
4	【株価の推移】	32
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5	【役員の状況】	33
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
	(2) 【監査報酬の内容等】	42
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	42
	② 【その他重要な報酬の内容】	42
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	42
	④ 【監査報酬の決定方針】	42
第5	【経理の状況】	43
1	【連結財務諸表等】	44
	(1) 【連結財務諸表】	44
	① 【連結貸借対照表】	44
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	46
	【連結損益計算書】	46
	【連結包括利益計算書】	47
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	48
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	50
	【注記事項】	51
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	71
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	72
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	72
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
	【関連当事者情報】	73
	⑤ 【連結附属明細表】	74
	【社債明細表】	74
	【借入金等明細表】	74

【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
① 【貸借対照表】	75
② 【損益計算書】	77
【売上原価明細書】	78
③ 【株主資本等変動計算書】	79
【注記事項】	81
④ 【附属明細表】	88
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第67期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	22, 598, 585	26, 068, 072	28, 746, 096	28, 963, 506	34, 109, 324
経常利益 (千円)	3, 656, 549	4, 889, 641	5, 027, 981	5, 801, 434	7, 363, 347
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2, 175, 570	3, 030, 837	3, 015, 513	4, 070, 252	4, 836, 976
包括利益 (千円)	2, 693, 193	3, 438, 259	3, 064, 280	4, 192, 206	5, 345, 096
純資産額 (千円)	24, 693, 721	27, 151, 673	29, 070, 210	32, 252, 866	36, 139, 809
総資産額 (千円)	33, 507, 307	36, 646, 685	37, 992, 205	44, 331, 382	52, 716, 556
1 株当たり純資産額 (円)	390. 18	427. 37	456. 92	504. 11	562. 12
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	35. 78	49. 85	49. 60	66. 95	79. 56
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70. 8	70. 9	73. 1	69. 1	64. 8
自己資本利益率 (%)	9. 5	12. 2	11. 2	13. 9	14. 9
株価収益率 (倍)	11. 4	11. 3	10. 2	10. 8	16. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3, 465, 013	4, 545, 558	4, 533, 855	5, 237, 949	7, 611, 042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△177, 347	△4, 888, 957	△895, 022	△6, 537, 165	△4, 681, 608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165, 234	△1, 475, 778	△1, 742, 950	1, 581, 198	△2, 217, 057
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7, 645, 941	5, 963, 674	7, 827, 193	8, 068, 802	8, 807, 066
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	802 (242)	824 (243)	857 (239)	898 (245)	955 (236)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成30年 3 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行ったため、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	18, 312, 277	21, 209, 584	23, 777, 527	24, 299, 076	28, 507, 230
経常利益 (千円)	3, 201, 244	4, 154, 170	4, 324, 617	5, 024, 964	6, 021, 161
当期純利益 (千円)	2, 033, 673	2, 724, 274	2, 762, 114	3, 748, 662	4, 256, 108
資本金 (千円)	2, 658, 823	2, 658, 823	2, 658, 823	2, 658, 823	2, 658, 823
発行済株式総数 (株)	15, 800, 000	15, 800, 000	15, 800, 000	15, 800, 000	63, 200, 000
純資産額 (千円)	22, 992, 769	24, 780, 848	26, 403, 053	29, 036, 904	31, 885, 839
総資産額 (千円)	30, 153, 271	32, 499, 270	33, 891, 628	39, 261, 632	46, 435, 666
1 株当たり純資産額 (円)	378. 20	407. 61	434. 29	477. 62	524. 48
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	50. 00 (22. 50)	60. 00 (25. 00)	75. 00 (37. 50)	85. 00 (37. 50)	60. 00 (45. 00)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	33. 45	44. 81	45. 43	61. 66	70. 01
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76. 3	76. 3	77. 9	74. 0	68. 7
自己資本利益率 (%)	9. 1	11. 4	10. 8	13. 5	14. 0
株価収益率 (倍)	12. 2	12. 6	11. 1	11. 7	18. 5
配当性向 (%)	37. 4	33. 5	41. 3	34. 5	37. 5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	505 (134)	517 (132)	534 (137)	560 (131)	605 (123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成30年 3 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行ったため、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第67期の 1 株当たり配当額について、年間配当額は、中間配当額45. 00円(株式分割前)に期末の配当額15. 00円(株式分割後)を単純合計した金額となっております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

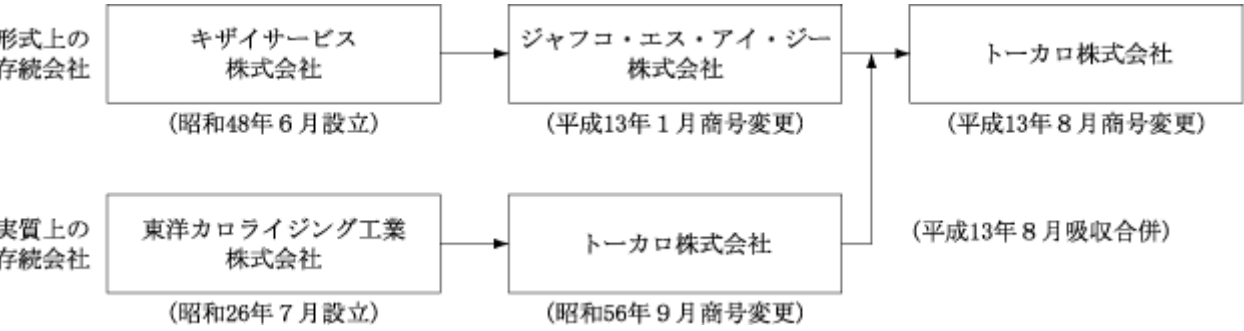
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社(現、日鉄住金物産株式会社)から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年 3 月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年 8 月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年 3 月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO 14001」の認証を取得。
平成15年 5 月	神戸工場で「ISO 9001 : 2000」の認証を取得。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 9 月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ移転。
平成17年 3 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年 4 月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成18年 5 月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q 9100」の認証を取得。
平成22年 9 月	明石第三工場を明石工場に移転、統合。
平成23年 5 月	中華人民共和国江蘇省昆山市に出資比率90%の現地法人、東賀隆(昆山)電子有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年 6 月	中華民国(台湾)台南市に出資比率50%の現地法人、漢泰国際電子股份有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年 7 月	宮城県黒川郡大郷町に宮城技術サービスセンターを設置。
平成24年 8 月	当社の全拠点で「ISO 14001」の認証を取得。
平成26年 3 月	名古屋工場で「Nadcap」の認証を取得。
平成26年 8 月	神戸工場を神戸市東灘区から神戸市西区へ移転。
平成26年12月	明石工場で「JIS Q 9100」の認証を取得。
平成27年11月	名古屋工場を名古屋市緑区から愛知県東海市へ移転。 米国カリフォルニア州に出資比率100%の現地法人、TOCALO USA, Inc. (現、連結子会社)を設立。
平成29年 6 月	インドネシア共和国に出資比率100%(間接所有含む)の現地法人、PT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA(現、非連結子会社)を設立。
平成29年 8 月	本社を神戸市東灘区から神戸市中央区へ移転。 明石工場で「Nadcap」の認証を取得。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年 7 月	神戸市東灘区に、資本金 1 百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年 3 月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。
昭和48年 8 月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年 8 月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場に T D プロセス工場を新設。
昭和51年 3 月	東京工場に T D プロセス工場を新設。
昭和55年 4 月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年 7 月	神戸工場に Z A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9 月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9 月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年 7 月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年 4 月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成 3 年 3 月	兵庫県明石市に明石工場の P T A 処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4 年 1 月	神戸工場の P T A 設備を明石第三工場へ移転。
平成 5 年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 8 年 2 月	本社社屋を新築完成。
平成 8 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9 年 7 月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年 6 月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7 月	小倉第二工場で「ISO 9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年 9 月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年 5 月	東京工場で「ISO 9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO 9002」認証を取得。
平成12年 9 月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年 8 月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面改質加工」と呼ばれるものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分で記載しております。

(1) 溶射加工(単体) (主な関係会社：当社)

溶射加工は、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属やセラミックス、サーメット等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で加熱し吹き付けて皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性や、遮熱性や放熱性といった熱的特性を与えたりと、様々な機能を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法は多種多様ですが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射、および燃焼炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) 国内子会社 (主な関係会社：日本コーティングセンター(株))

国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面改質加工を行っております。PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型など被加工品の表面に、密着力の高い緻密な硬質セラミック薄膜を形成し、耐摩耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

(3) その他 (主な関係会社：当社、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司、TOCALO USA, Inc.)

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用部品、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどを拡散浸透させ、極めて硬く薄い炭化物皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする極めて緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐摩耗性を付与する表面改質法であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより熔融し溶接肉盛するもので、耐摩耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

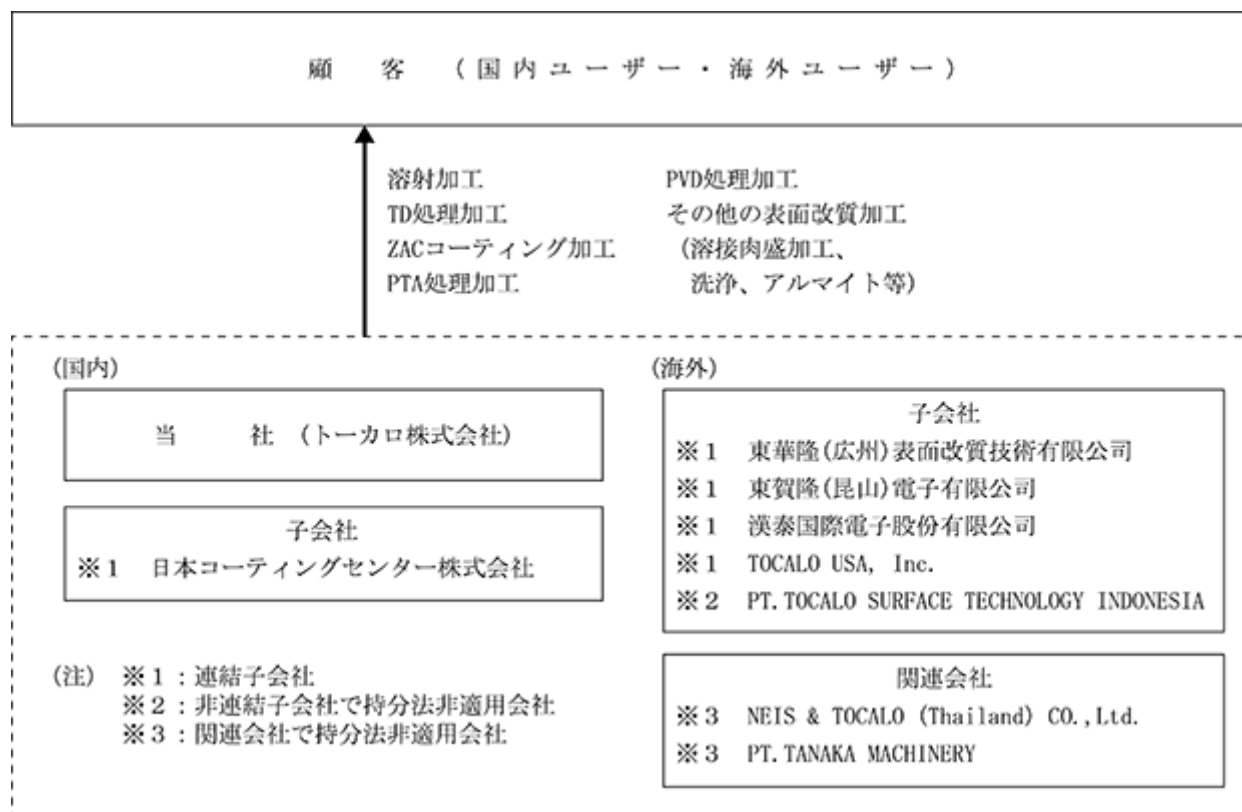
在外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国広東省広州市、平成17年4月設立)は、主に中国国内において溶射と溶接肉盛を主体とする表面改質加工を行っております。

在外連結子会社の東賀隆(昆山)電子有限公司(中国江蘇省昆山市、平成23年5月設立)および漢泰国際電子股份有限公司(中華民国(台湾)台南市、平成23年6月設立)は、中国・台湾市場における半導体・FPD製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点であり、半導体・FPD製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工を行っております。

在外連結子会社のTOCALO USA, Inc.(米国カリフォルニア州、平成27年11月設立)は、半導体・FPD製造装置部品のメンテナンス事業において、有力なエンドユーザーを有する米国でのサービス体制を整えるため設立され、現在、操業開始に向けて準備中であります。

在外非連結子会社のPT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA(インドネシア、平成29年6月設立)、並びに在外関連会社(持分法非適用)のNEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.(タイ、平成24年10月設立)、及びPT. TANAKA MACHINERY(インドネシア、平成28年2月出資)は、主に現地の日系鉄鋼メーカー向けに溶射および溶接加工等の表面改質加工を行っております。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター(株)	神奈川県座間市	100百万円	国内子会社	100.0	①加工業務の受委託 ②土地・工場建物等の賃借 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任2名、当社従業員の出向1名、当社従業員の兼任1名)
東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (注)2	中国広東省広州市	400万USドル	その他(東華隆、中国)	70.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③当社による債務保証あり ④役員の兼任等あり(当社役員の兼任1名、当社従業員の兼任3名)
東賀隆(昆山)電子有限公司 (注)2	中国江蘇省昆山市	500万USドル	その他(東賀隆、中国)	90.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社従業員の出向1名及び兼任2名)
漢泰国際電子股份有限公司 (注)2	中華民国(台湾)台南市	4億NTD	その他(漢泰国際電子、台湾)	50.0	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任1名、当社従業員の兼任2名)
TOCALO USA, Inc. (注)2	米国カリフォルニア州	900万USドル	その他(TOCALO USA、米国)	100.0	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任1名、当社従業員の出向1名及び兼任1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工（単体）	504 (108)
国内子会社	113 (70)
その他	275 (52)
全社（共通）	63 (6)
合計	955 (236)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
605(123)	38.3	12.7	7,104

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工（単体）	504 (108)
国内子会社	— (—)
その他	38 (9)
全社（共通）	63 (6)
合計	605 (123)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMトーカロ労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は491名であります。
 また、在外連結子会社の一部においては労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現するため、以下の6項目を経営の基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企業」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企業」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

- ① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。
特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないよう、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
- ② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。
将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
- ③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。
当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。
- ④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。
収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性判断の指標として売上高経常利益率を、資本及び資産の効率性判断の指標として自己資本純利益率(ROE)および総資産経常利益率(ROA)を重視しており、それぞれの指標について連結ベースで15%以上の安定的達成を目標としております。

ただし、上記記載の数値目標に関しては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであり、その達成を保証するものではありません。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内外の経済は引き続き緩やかな成長が見込まれますが、潜在的な政治・地政学リスクが多く存在し、また米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化など、一気に景気が下振れる恐れもあります。

このような中で当社を取り巻く事業環境は、半導体業界において「スーパーサイクル」といわれる空前の需要増加とそれに対応する設備投資が拡大しており、当社はその増産対応に最大限の努力で取り組みます。一方、当社の理想とする「全天候型経営」を実践し持続的成長を続けるために、半導体・F P D分野のみならず、それ以外の分野においても市場開拓・皮膜開発と生産性の向上を継続して行います。具体的には以下の施策を実施して、経営の安定と収益力の強化を図ってまいります。

① 新商品・新技術の創出と生産性の向上

産官学連携および有力企業との技術交流・提携をさらに進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組みます。また、製造プロセスの自動化・省力化、I o Tの活用、工程改善による生産効率向上と生産技術イノベーションを推進してまいります。

② 半導体・F P D分野以外での収益源の開拓

半導体・F P D分野の増産対応を最優先で行いつつも、新素材、環境・エネルギー、輸送機器、医療分野など今後の市場拡大が期待される分野において、新市場の開拓と顧客価値の向上を積極的に図ってまいります。

③ 海外での事業展開と子会社の技術力強化

欧米やアジアなど海外市場へ当社の技術・ブランドを拡大展開すべく、技術供与先との関係強化や新たな提携先の検討を進めてまいります。また、海外子会社との連携をさらに強化し、当社グループ全体の技術力と製品品質の向上に努める方針であります。

④ ワークライフバランスの推進と労働生産性の向上

さらなる躍進のためには、従業員の多様性と能力発揮が不可欠との考えのもと、個々の業務や生活スタイルに適した弾力的な勤務形態を取り入れるとともに職場環境や風土を見直し、仕事と生活の調和・充実を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・F P D関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工(単体)の中で、平成13年3月期以降、半導体・F P D製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成30年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は39.5%となっております。

当社におきましては、半導体・F P D製造装置への溶射皮膜の適用拡大について日々開発を進めており、現状では、半導体・F P D製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・F P D関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいっている考えであります。

しかしながら、半導体・F P D関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体・F P D製造装置が溶射を必要としない構造に変更された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、生産能力的にオーバーフローした場合や、自社で技術対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面改質を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっておりますが、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロン株式会社グループ)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロン株式会社グループへの販売依存度(総売上高に占める同社グループへの売上高の割合)は高水準であるため(平成30年3月期については31.4%)、同社グループの半導体・F P D製造装置等の生産動向や同社グループからの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業と為替変動に係るリスク

当社グループは、アジア・米国等にて海外事業を展開しております。そのため、事業展開している各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢および治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(5) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、多様な業界に顧客を有し、溶射加工を中心とした表面改質加工を提供しており、それぞれの製品に合わせた品質管理体制のもと、製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化に努めております。

また、当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような万一の事態に備えるため保険にも加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。

しかしながら、品質的なクレームの内容や不具合の規模によっては製造業としての当社グループの評価の低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権に係るリスク

当社は、新皮膜開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があります。また、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立しており、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、損害賠償等の訴えを起こされた場合、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、事故等に係るリスク

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風、豪雨、地震、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ、ストライキ、騒乱等により、生産活動の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比51億45百万円(17.8%)増の341億09百万円、営業利益は同14億64百万円(25.9%)増の71億10百万円、経常利益は同15億61百万円(26.9%)増の73億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億66百万円(18.8%)増の48億36百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

a. 溶射加工(単体)

半導体・F P D分野向け加工が、スマートフォンやデータセンター向けのメモリ需要の増大や中国・韓国のディスプレイ市場における旺盛な設備投資を背景に好調であったこと、また中国高速鉄道用ベアリングのコーティング需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は前期比38億74百万円(17.4%)増の261億83百万円、セグメント利益(経常利益)は同11億20百万円(22.9%)増の60億09百万円となりました。

b. 国内子会社

自動車業界が米国・中国への輸出を中心として好調に推移し、また建設機械も中国の公共事業増加や資源価格の上昇で緩やかに回復したことから、日本コーティングセンターにおいて切削工具向けの受注が伸長し、当セグメントの売上高は前期比2億00百万円(9.5%)増の23億12百万円、セグメント利益(経常利益)は同99百万円(24.8%)増の5億02百万円となりました。

c. その他

その他表面処理加工の売上高は、従来からの自動車用金型向けに加え、農業機械部品向けにもT D処理加工を用いた表面処理の採用が広がり、当セグメントの売上高は前期比2億34百万円(13.5%)増の19億71百万円となりました。

また、海外子会社の売上高は、東華隆(広州)が中国経済の回復により鉄鋼及び石油・ガス分野において受注を大幅に伸ばし、また台湾の漢泰国際電子の受注が半導体・F P Dメーカーの増産に伴い好調に推移したことなどにより前期比8億35百万円(29.8%)増の36億42百万円となりました。

以上の結果、溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントの売上高の合計は、前期比10億70百万円(23.6%)増の56億13百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同4億87百万円(79.5%)増の11億01百万円となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、総資産は527億16百万円となり、前年度末に比べ83億85百万円(18.9%)増加いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、35億77百万円増加いたしました。固定資産につきましては、半導体分野を中心とした増産対応のための工場建屋の拡張整備や溶射加工設備の増強、新本社の建設などによる有形固定資産の増加などにより、48億07百万円増加いたしました。

一方、負債は165億76百万円と前年度末比44億98百万円(37.2%)増加いたしました。これは長期借入れの返済が進んだものの、電子記録債務や未払費用などの流動負債が51億70百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は361億39百万円と前年度末比38億86百万円(12.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金が34億31百万円増加したことによるものです。この結果、当期末の1株当たり純資産は562円12銭(前年度末比58円01銭の増加)、自己資本比率は64.8%(前年度末比4.3ポイントの低下)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ7億38百万円増加し、88億07百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比23億73百万円(45.3%)増の76億11百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益71億67百万円、減価償却費19億48百万円、仕入債務の増加額12億28百万円、未払費用の増加額11億21百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額16億07百万円、たな卸資産の増加額9億25百万円、法人税等の支払額17億46百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比18億55百万円(28.4%)減の46億81百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億12百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、22億17百万円(前年度は15億81百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額14億05百万円、長期借入金の返済による支出7億30百万円であります。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)	22,308,516	26,183,422	3,874,906	+17.4
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,003,696	13,474,889	3,471,193	+34.7
産業機械用部品への加工	4,049,765	4,218,240	168,474	+4.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,497,312	3,697,323	200,010	+5.7
その他の溶射加工	4,757,741	4,792,970	35,228	+0.7
国内子会社	2,111,327	2,312,115	200,787	+9.5
報告セグメント 計	24,419,844	28,495,538	4,075,694	+16.7
その他表面処理加工	1,736,686	1,971,448	234,762	+13.5
海外子会社	2,806,976	3,642,337	835,361	+29.8
その他 計	4,543,662	5,613,786	1,070,123	+23.6
合 計	28,963,506	34,109,324	5,145,818	+17.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)	22,836,075	28,468,655	5,632,580	+24.7
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,454,601	14,907,875	4,453,274	+42.6
産業機械用部品への加工	4,014,562	4,216,619	202,057	+5.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,546,983	3,721,400	174,416	+4.9
その他の溶射加工	4,819,927	5,622,759	802,832	+16.7
国内子会社	2,112,851	2,320,017	207,166	+9.8
報告セグメント 計	24,948,926	30,788,672	5,839,746	+23.4
その他表面処理加工	1,782,847	1,994,924	212,076	+11.9
海外子会社	2,774,270	4,067,607	1,293,336	+46.6
その他 計	4,557,117	6,062,531	1,505,413	+33.0
合 計	29,506,044	36,851,204	7,345,159	+24.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)	2,825,737	5,110,970	2,285,232	+80.9
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	1,342,936	2,775,922	1,432,985	+106.7
産業機械用部品への加工	408,673	407,052	△ 1,620	△0.4
鉄鋼用設備部品への加工	616,558	640,635	24,077	+3.9
その他の溶射加工	457,569	1,287,359	829,789	+181.3
国内子会社	35,708	43,610	7,902	+22.1
報告セグメント 計	2,861,446	5,154,580	2,293,134	+80.1
その他表面処理加工	176,692	200,167	23,475	+13.3
海外子会社	945,011	1,370,281	425,269	+45.0
その他 計	1,121,703	1,570,448	448,745	+40.0
合 計	3,983,149	6,725,029	2,741,879	+68.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)	22,308,516	26,183,422	3,874,906	+17.4
半導体・F P D製造装置 用部品への加工	10,003,696	13,474,889	3,471,193	+34.7
産業機械用部品への加工	4,049,765	4,218,240	168,474	+4.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,497,312	3,697,323	200,010	+5.7
その他の溶射加工	4,757,741	4,792,970	35,228	+0.7
国内子会社	2,111,327	2,312,115	200,787	+9.5
報告セグメント 計	24,419,844	28,495,538	4,075,694	+16.7
その他表面処理加工	1,736,686	1,971,448	234,762	+13.5
海外子会社	2,806,976	3,642,337	835,361	+29.8
その他 計	4,543,662	5,613,786	1,070,123	+23.6
合 計	28,963,506	34,109,324	5,145,818	+17.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン株式会社 グループ	7,866,921	27.2	10,719,359	31.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営成績に関する分析等

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融政策が企業収益を下支えしていることや、海外経済が回復する中で輸出や生産が持ち直したことを背景として、緩やかながら安定した回復が続いており、その景気回復の期間は戦後2番目の長さとなりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、I o T、A I、ビッグデータなどのメモリ需要拡大を見込む半導体メーカーの設備投資を追い風に、半導体分野向け加工が前期を大幅に上回り全体の売上を牽引しました。またF P D分野向け加工もスマートフォンの有機E L化やT Vの大型化・高精細化に対応するパネルメーカーの積極投資が継続し、大きく伸長しました。鉄鋼、産業機械などの各分野も、好景気の下で幅広い業界のニーズを取り込んで堅調に推移し、全体として前期比で増収を達成しました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は341億09百万円(前期比17.8%増)となりました。セグメント別の内訳は、溶射加工(単体)が261億83百万円(前期比17.4%増、構成比76.8%)、国内子会社が23億12百万円(前期比9.5%増、構成比6.8%)、その他が56億13百万円(前期比23.6%増、構成比16.5%)となっております。

(営業利益)

売上原価が214億62百万円、販売費及び一般管理費が55億36百万円となり、当連結会計年度の営業利益は71億10百万円(前連結会計年度の営業利益56億45百万円に比べ14億64百万円(25.9%)増)となりました。なお、売上高営業利益率は、前期比1.4ポイント上昇の20.8%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で2億52百万円となりました。この結果、経常利益は73億63百万円(前連結会計年度の経常利益58億01百万円に比べ15億61百万円(26.9%)増)となりました。なお、売上高経常利益率は、前期比1.6ポイント上昇の21.6%であります。セグメント別の内訳は、溶射加工(単体)が60億09百万円(前期比22.9%増、売上高経常利益率23.0%)、国内子会社が5億02百万円(前期比24.8%増、売上高経常利益率21.7%)、その他が11億01百万円(前期比79.5%増、売上高経常利益率19.6%)となっております。

また、当連結会計年度における総資産経常利益率(ROA)は15.2%(前年度14.1%)であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として固定資産売却益2百万円、特別損失として固定資産除売却損48百万円、減損損失63百万円、環境対策費86百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は71億67百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益58億03百万円に比べ13億64百万円(23.5%)増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は28.0%で、当期純利益は51億59百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益が3億22百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は48億36百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益40億70百万円に比べ7億66百万円(18.8%)増)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は79円56銭(前年度66円95銭)、自己資本純利益率(ROE)は14.9%(前年度13.9%)であります。

②財政状態に関する分析等

財政状態に関する認識及び分析・検討内容は下記となります。なお、資産については、事業セグメントに配分していないため、財政状態についてのセグメント別内訳は記載しておりません。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は265億77百万円で、前連結会計年度末に比べ35億77百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加16億69百万円、現金及び預金の増加8億47百万円、仕掛品の増加8億20百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は189.1%(前連結会計年度末は258.9%)で、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は261億39百万円で、前連結会計年度末に比べ48億07百万円増加しております。主な要因は、半導体分野を中心とした増産対応のための工場建屋の拡張整備や溶射加工設備の増強、新本社の建設などによる有形固定資産の増加であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は72.3%(前連結会計年度末は66.1%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は67.6%(前連結会計年度末は60.2%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は140億54百万円で、前連結会計年度末に比べ51億70百万円増加しております。主な要因は、電子記録債務の増加28億35百万円、未払費用の増加6億75百万円、主に設備関係支払手形の増加による流動負債その他の増加6億71百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は25億22百万円で、前連結会計年度末に比べ6億72百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少6億95百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は361億39百万円で、前連結会計年度末に比べ38億86百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が34億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は562円12銭(前連結会計年度末比58円01銭の増加)、自己資本比率は64.8%(前連結会計年度末比4.3ポイントの低下)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

③ キャッシュ・フローに関する分析等

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は7億38百万円増加し、期末残高は88億07百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	70.8	70.9	73.1	69.1	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	74.1	93.5	81.0	99.1	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	50.6	26.6	13.3	61.2	32.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.3	116.3	149.6	329.1	572.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 資産の財源及び資金の流動性に関する認識等

当社グループの運転資本や設備投資に係る財源としましては、営業活動により得られる資金以外に、資金需要に応じた金融機関からの借入を基本としております。

手許資金の流動性につきましては、適正な水準の現預金残高を維持するよう財務部門での資金計画に基づいた管理を行なっておりますが、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行と30億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与	平成28年12月1日から平成33年12月31日まで
	東賀隆(昆山)電子有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与(半導体製造装置部品)	平成24年4月1日から平成34年12月31日まで
	漢泰国際電子股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与	平成23年6月17日から平成28年6月16日まで(以後1年毎の自動更新)
	TOCALO USA, Inc.	米国	米国、カナダ、メキシコにおける溶射加工に関する技術供与	平成28年4月1日から平成38年3月30日まで
			溶射加工に関する技術供与(半導体製造装置部品)	平成30年1月1日から平成34年12月31日まで
	PT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA	インドネシア	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成29年11月1日から平成32年12月31日まで
	NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.	タイ	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成25年2月1日から平成30年12月31日まで
	PT. TANAKA MACHINERY	インドネシア	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成27年8月1日から平成30年7月31日まで
	漢泰科技股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(以後1年毎の自動更新)
	上海宝钢工業技術服務有限公司 漢泰科技股份有限公司	中国 台湾	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成28年1月1日から平成30年12月31日まで
	大新メタライジング(株)	韓国	溶射加工に関する技術供与	平成20年6月2日から平成25年6月1日まで(以後1年毎の自動更新)
	第一W I N T E C H(株)	韓国	溶射加工に関する技術供与(半導体製造装置部品)	平成22年10月21日から平成27年10月20日まで(以後1年毎の自動更新)
	ATS Techno Pvt. Ltd.	インド	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成30年3月1日から平成35年2月28日まで
	HAN TAI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	溶射加工に関する技術供与	平成25年11月1日から平成30年10月31日まで
	NxEdge Inc.	米国	溶射加工等に関する技術供与(半導体製造装置部品)	平成29年7月1日から平成34年6月30日まで
	SMS Siemag Technology (Tianjin) Co., Ltd.	中国	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成26年4月1日から平成29年3月31日まで(以後1年毎の自動更新)
		中国	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成28年1月1日から平成30年12月31日まで(以後1年毎の自動更新)
	SMS Technical Services LLC	米国	米国、カナダ、メキシコにおける溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成26年4月1日から平成29年3月31日まで(以後1年毎の自動更新)
	DUMA-BANDZINK GmbH.	ドイツ	ブラジル、ロシア、インドにおける溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成23年5月16日から平成28年5月15日まで(以後1年毎の自動更新)
			EU諸国(英国除く)における溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成26年10月1日から平成32年9月30日まで(以後1年毎の自動更新)
	Oerlikon Metco Coatings GmbH.	ドイツ	ヨーロッパにおける溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成29年11月1日から平成32年10月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合があります。

5 【研究開発活動】

当社は、「No.1 & Only 1 技術・サービスの創出で世界をリード」を研究開発の理念として、表面改質技術を軸足とするOnly 1 コア技術の継続的な自主創造と、コア技術やその周辺技術を含め、独創的なNo.1 商品・サービスの開発を進めております。これにより表面改質技術をコアとする顧客満足度の高い総合ソリューションの徹底追及とその実現に努めております。

当社の研究開発は、将来を見通した先行研究と顧客ニーズに即応する商品開発の2本柱で推進しております。また、以下の3点を重点研究開発領域としております。

- ① 溶射技術開発（一般産業機械・装置全般の部材開発、溶射プロセス開発）
- ② 半導体部品化技術（溶射技術等による半導体・FPD製造装置部品等の開発）
- ③ 成膜プロセス開発（レーザ応用、PVD、CVD、DLC、TD、ZAC）、有機コーティング

当社グループの研究開発活動は溶射技術開発研究所が中心となって推進し、産学連携推進によるオープンイノベーションと人的交流によるグローバル化を推進することで、研究開発の加速と共に早期の事業化をめざしております。一方、即応性が求められる商品開発や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門と溶射技術開発研究所とが相互に連携することで、顧客ニーズへの迅速な対応を行っています。なお、PVD（物理蒸着）やDLC（ダイヤモンドライクカーボン）などの薄膜プロセスに関しましては、連結子会社の日本コーティングセンター株式会社とも協調して研究開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は9億05百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費につきましては、事業セグメントへの配分が困難なものも多いため、セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 溶射加工(単体)

当社は先端技術のインフラ的要素をもつ素材やエネルギー分野において、従来から高機能部材に対する表面改質技術の適用開発を推し進めております。このうち、素材分野におきましては、鉄鋼・非鉄・石油化学製品のメーカーに対し、新しい溶射技術を適用することによって、より高品質な製品、より高い生産効率に寄与できるような皮膜開発を推進しています。高炉メーカーでは、自動車用鋼板を中心に高張力鋼板の生産増に伴う新規皮膜開発の要請に応えるべく熱処理炉内ロールを中心に新たな皮膜材料開発に取り組んでおります。また、ZnやAlめっき鋼板の製造設備では、高品質な熔融金属めっきラインにおける浴中部材への新たなコーティング開発を進めております。エネルギー分野におきましては、ガスタービン発電機部材の効率向上に伴う運転温度の高温化に対応すべく、部材を超高温から保護する遮熱セラミックス皮膜開発の要請に応えるため、皮膜構造を制御した皮膜開発を行っています。その他、ベアリングや航空機など、交通をキーワードにしたアイテムにつきましても、顧客の要求に応じた皮膜開発を行っています。

近年、受注金額が伸びております半導体分野におきましては、製造装置メーカー部品向け耐プラズマ・コーティング技術の開発や静電チャックの開発を継続しております。特に半導体製造装置であるプラズマエッチング装置部品の内面には耐プラズマ性に優れたアルミナ(Al_2O_3)やイットリア(Y_2O_3)などの酸化物セラミックコーティングが採用されていますが、ナノレベルの配線幅に即したより高性能なコーティング技術が求められており、客先と連携しながら、新たな材料、成膜プロセス、評価技術等の開発を行っています。

また、溶射皮膜の革新を図るため、溶射皮膜とレーザ技術を融合した皮膜開発にも取り組んでおり、溶射皮膜を再溶融することで、溶射技術の課題であった密着力の飛躍的向上や無気孔皮膜の創生にも積極的に取り組んでいます。なお、研究開発、商品開発に伴う新規皮膜につきましては、顧客との秘密保持義務や特許に絡む情報も含んでいるために一般開示ができませんが、顧客へのサンプル提供を通じて積極的な商品開発を進めてまいります。

(2) 国内子会社

国内子会社の日本コーティングセンター株式会社では、主にPVDやDLC被膜の開発を行っております。当年度新たに「デラックスヴィーナス」を開発しました。対象製品は過酷な耐久性が必要となる自動車向け高張力鋼板のプレス金型であり、通常のPVD被膜は厚さが約 $3\mu\text{m}$ と薄膜なのに対し、新規開発した「デラックスヴィーナス」は $10\mu\text{m}$ 以上の膜厚とすることで、より高耐久性を実現しました。また、ホブなどの歯切り工具に対し、刃先減肉量が少ない前処理法を新たに確立し、工具の切れ味をそのままに寿命を延ばすコーティング開発も行いました。すでに顧客への提供を開始しており、今後性能確認や水平展開を図っていきます。

(3) その他

当社では溶射加工以外に、TD処理加工やZACコーティング加工、PTA処理加工等、機能皮膜の継続的な商品開発を行っております。このうち、有機系・無機系薄膜技術開発では、医療系分野をターゲットとした機能性薄膜の適用開発を継続的に進めております。新規成膜プロセスとして展開を図っておりますレーザクラディング技術ですが、コーティング性能を凌駕する良好な特性が得られており、コーティングの適用拡大を進めました。今後、製造部門とも連携して、レーザ技術を応用したコーティング開発を積極的に進めてまいります。

(4) 特許出願状況等

当社グループは積極的な特許出願によって、開発技術および皮膜商品の権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願52件、特許登録20件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、コスト低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は63億61百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 溶射加工(単体)

当連結会計年度は、主に東京工場での半導体・FPD分野の増産対応や、福岡県や岡山県に工場用地を取得したこと、新規溶射設備の購入などにより、総額41億94百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度は、日本コーティングセンター株式会社において、生産能力増強のための機械装置を購入したことなどにより、総額3億97百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度は、半導体・FPD分野の表面改質加工を行っている在外子会社の漢泰国際電子股份有限公司における新工場建設関連投資など、総額8億18百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社の新本社(兵庫県神戸市中央区)の建設、溶射技術開発研究所における新規研究開発設備の購入、兵庫県での独身寮の建設など、総額9億53百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市中央区 他)	—	本社機能	1,748,788	—	1,127,559 (6,477) [130]	8,669	107,479	2,992,496	32 (6)
溶射技術開発 研究所 (兵庫県明石市 他)	—	研究開発設 備	95,639	139,218	50,294 (2,748)	—	29,445	314,598	36 (1)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工(単 体)、 その他(TD処 理加工)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	800,256	870,506	710,279 (6,621)	2,152	103,987	2,487,181	108 (32)
東京第二工場 (千葉県船橋市)	溶射加工(単 体)	溶射装置 その他設備	1,000,867	479,844	721,141 (6,010)	—	196,703	2,398,556	45 (4)
宮城技術サー ビスセンター (宮城県大郷町)	溶射加工(単 体)	溶射設備 その他設備	138,787	54,632	176,692 (11,375)	—	6,409	376,522	18 (—)
名古屋工場 (愛知県東海市)	溶射加工(単 体)	溶射設備 その他設備	885,615	188,816	520,749 (5,338)	8,229	13,173	1,616,585	33 (4)
神戸工場 (神戸市西区 他)	その他(TD処 理加工、ZAC コーティング 加工)	TD処理設備 ZAC処理設備	762,400	114,018	675,536 (11,110) [2,011]	—	5,549	1,557,504	31 (4)
明石工場 (兵庫県明石市 他)	溶射加工(単 体)、 その他(PTA 処理加工)	溶射設備 PTA処理設備 その他設備	2,056,440	667,079	1,584,866 (45,180) [1,517]	—	388,785	4,697,173	198 (34)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工(単 体)	溶射設備 その他設備	19,486	50,416	946,055 (28,104) [337]	—	10,793	1,026,752	35 (5)
北九州工場 (福岡県京都郡 荏田町)	溶射加工(単 体)	溶射設備 その他設備	498,972	274,625	1,158,650 (36,999)	891	70,922	2,004,063	60 (31)
神奈川営業所他 (横浜市港北区 他)	—	その他設備	49	—	— [50]	—	32	82	9 (4)
福利厚生施設 (兵庫県明石市 他)	—	寮・保養所	1,160	—	82,375 (1,301) [87]	—	189,000	272,536	— (—)
その他 (神奈川県座間 市)	—	子会社向け 賃貸用土地	—	—	358,500 (3,953)	—	—	358,500	— (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車等	主に溶射加工(単体)	36,189	79,616

- 5 上記土地の面積で〔 〕内は、賃借中のもので外数であります。
6 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本コー ティング センター ㈱	本社 (神奈川県 座間市)他	国内子会 社	PVD処理 設備 その他 設備	634,527	612,704	133,562 (6,579) [7,919]	68,423	35,605	1,484,822	113 (70)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東 華 隆 (広州)表 面改質技 術有限公 司	本社 (中国広東 省広州市)	その他 (東華隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	177,526	71,715	— [11,538]	—	6,863	256,105	67 (—)
東 賀 隆 (昆山)電 子有限公 司	本社 (中国江蘇 省昆山市)	その他 (東賀隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	12,022	73,690	— [4,297]	—	23,029	108,742	47 (—)
漢泰国際 電子股份 有限公司	本社 (中華民国 台南市)	その他 (漢泰国際 電子、 台湾)	溶射設備 その他 設備	1,041,612	323,209	— [30,615]	—	972,897	2,337,720	121 (47)
TOCALO USA, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	その他 (TOCALO USA、米 国)	溶射設備 その他 設備	3,300	21,204	— [1,717]	—	283,121	307,627	2 (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 明石工場 (兵庫県明石市他)	溶射加工 (単体)	明石播磨工場における 製造棟の新設	1,750,000	9,980	自己資金	平成30年 5月	平成31年 1月	—
[提出会社] 北九州工場 (福岡県京都郡荏田町)	溶射加工 (単体)	製造棟の新設	630,000	—	自己資金	平成30年 5月	平成30年 12月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 当社は、平成30年1月31日開催の取締役会決議により、同年3月1日付にて株式の分割(1株を4株に分割)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は119,040,000株増加し、160,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	63,200,000	63,200,000	—	—

(注) 当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、当社の発行済株式総数は47,400,000株増加し、63,200,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日 (注)	47,400,000	63,200,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 当社は、平成30年3月1日に、平成30年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	36	53	181	5	5,398	5,705	—
所有株式数(単元)	—	159,652	5,919	3,008	235,700	32	227,640	631,951	4,900
所有株式数の割合(%)	—	25.26	0.94	0.48	37.29	0.01	36.02	100.00	—

(注) 1 自己株式2,405,112株は、「個人その他」に24,051単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、176単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,431	13.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,846	7.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,115	5.12
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号	2,844	4.68
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,719	4.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,667	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,153	1.90
西條 久美子	神戸市東灘区	1,036	1.70
広瀬 眞理子	兵庫県芦屋市	952	1.57
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	899	1.48
計	—	27,665	45.51

(注) 1 上記のほか、自己株式2,405千株があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,431千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,846千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,153千株

- 3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年12月9日付で提出され、平成25年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成30年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて平成25年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

また、当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の「保有株券等の数」については、当該株式分割による調整は行っておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

- 4 ノルウェー銀行による大量保有報告書が平成26年10月23日付で提出され、平成26年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成30年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

また、当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の「保有株券等の数」については、当該株式分割による調整は行っておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,790,000	607,900	—
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	63,200,000	—	—
総株主の議決権	—	607,900	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

- 3 当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、当社の発行済株式総数は47,400,000株増加し、63,200,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100	—	2,405,100	3.81
計	—	2,405,100	—	2,405,100	3.81

(注) 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	377
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、当事業年度にかかる株式は、株式分割による調整後の株式数を記載しております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、確認が困難であるため、含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,405,112	—	2,405,112	—

- (注) 1. 当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、当事業年度にかかる株式は、株式分割による調整後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、確認が困難であるため、含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の配当につきましては、中間配当45円（株式分割前の金額）に期末配当15円（株式分割後の金額）を合わせて、株式分割後の金額で26円25銭（株式分割前の金額で105円）といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は33.0%となりました。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	683,944	45.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	911,923	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,805	2,423	2,961	3,085	1,486 ※6,510
最低(円)	1,270	1,517	1,753	1,601	1,228 ※2,689

（注） 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(効力発生日平成30年3月1日、普通株式1株→4株)による権利落後の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,590	5,340	5,050	6,060	6,510 ※1,486	※1,470
最低(円)	4,155	4,425	4,510	5,030	5,190 ※1,397	※1,228

（注） 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(効力発生日平成30年3月1日、普通株式1株→4株)による権利落後の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 当社入社 平成7年7月 東京工場長 平成11年9月 明石工場長 平成17年4月 製造本部付部長 平成17年6月 取締役製造副本部長 平成19年6月 代表取締役社長 平成25年4月 漢泰国際電子股份有限公司董事長(現任) 平成25年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	285,600
代表取締役 社長	—	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 北九州工場長 平成17年4月 明石工場長 平成19年6月 取締役明石工場長 平成21年6月 取締役製造副本部長 平成23年6月 漢泰国際電子股份有限公司董事長 平成24年6月 常務取締役製造副本部長 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	156,600
専務取締役	管理本部長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 (株)東海銀行(現、(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成17年6月 当社経理部長(出向) 平成18年1月 当社に転籍 平成18年4月 経営企画室長 平成19年6月 取締役経営企画室長 平成20年4月 取締役管理副本部長兼経営企画 室長 平成21年6月 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成23年4月 取締役管理本部長 平成23年8月 取締役管理本部長兼経理部長 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成25年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 平成26年4月 専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	126,200
常務取締役	製造本部長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 当社入社 平成13年4月 明石工場製造部長 平成14年6月 東京工場製造部長 平成18年7月 明石工場製造部長 平成21年6月 取締役明石工場長 平成25年4月 取締役 平成25年6月 取締役製造本部長 平成26年10月 常務取締役製造本部長(現任)	(注) 3	87,400
常務取締役	営業本部長	黒 木 信 之	昭和29年11月21日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 東京工場営業部長 平成17年4月 東京工場長 平成23年4月 海外準備室長 平成23年5月 東賀隆(昆山)電子有限公司董事 長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 取締役営業副本部長 平成28年6月 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	107,200
常務取締役	管理副本部長	樽 見 哲 男	昭和29年2月9日	昭和51年4月 日本楽器製造(株)(現、ヤマハ(株)) 入社 平成18年12月 ヤマハ(株)退職 平成19年5月 当社入社 総務部長 平成21年6月 取締役管理副本部長兼総務部長 平成26年4月 取締役管理副本部長 平成26年6月 取締役管理副本部長兼経営企画 部長 平成28年4月 取締役管理副本部長 平成29年6月 常務取締役管理副本部長(現任)	(注) 3	57,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	品質管理本部長	進 英 俊	昭和34年3月5日	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成25年4月 平成27年6月 平成30年4月	当社入社 北九州工場部長 明石工場製造部長 明石工場長 取締役明石工場長 取締役品質管理本部長(現任)	(注)3	63,900
取締役	—	千 葉 祐 二	昭和34年5月29日	昭和60年4月 平成4年11月 平成14年6月 平成17年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月	住友金属鉱山㈱入社 日本コーティングセンター㈱(出向) 同取締役本社工場長(出向) 住友金属鉱山㈱より当社転籍 日本コーティングセンター㈱(出向) 同常務取締役本社工場長(出向) 同代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	15,000
取締役	営業副本部長 兼 営業企画部長	三 木 猛	昭和33年4月19日	昭和61年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 水島工場長 北九州工場長 東京工場営業部長 東京工場長 営業企画部長 取締役営業副本部長兼営業企画部長(現任)	(注)3	86,300
取締役	経理部長 兼 経営企画室長	後 藤 浩 志	昭和37年1月31日	昭和59年4月 平成22年5月 平成25年6月 平成27年2月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年6月	㈱東海銀行(現、㈱三菱UFJ銀行)入行 ㈱三菱東京UFJ銀行(現、三菱UFJ銀行)東支社長 ㈱三菱東京UFJ銀行(現、三菱UFJ銀行)より㈱不二越に転籍 同執行役員グローバル財務部長 当社入社 経理部長 経理部長兼経営企画室長 取締役経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	65,300
取締役 (非常勤)	—	山 崎 優	昭和24年7月21日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成23年6月	弁護士登録 鎌倉法律事務所入所 梅田総合法律事務所を共同で設立 パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)	—	吉 葉 正 行	昭和26年2月28日	昭和60年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成28年3月 平成28年6月	工学博士(東京都立大学) 東京都立大学大学院工学研究科教授(機械工学専攻) 首都大学東京都市教養学部教授(理工学系機械工学コース) 首都大学東京大学院理工学研究科教授(機械工学専攻) 首都大学東京退職 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)	—	丹 波 晨 一	昭和21年1月18日	昭和46年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成29年6月	川崎重工業㈱入社 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. 社長(出向) 川崎重工業㈱執行役員 同代表取締役常務 兼執行役員 川崎重工業㈱顧問 川崎重工業㈱退職 当社取締役(現任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	—	瀧原 圭子	昭和31年3月13日	昭和61年3月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年10月 平成30年4月 平成30年6月	医学博士(大阪大学) 大阪大学保健センター(現キャン パスライフ健康支援センター)兼 大阪大学大学院医学系研究科循環 器内科学 教授(現任) 同保健センター長 同副学長 国立循環器病研究センター理事 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	北 秋 廣 幸	昭和27年8月1日	昭和51年4月 平成5年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 明石工場営業部長 取締役営業副本部長 常務取締役営業本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	174,800
監査役 (常勤)	—	吉 田 敏 彦	昭和30年8月6日	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年6月 平成28年6月	㈱太陽神戸銀行(現、㈱三井住友 銀行)入行 ㈱三井住友銀行神戸法人営業第 三部長 山陽特殊製鋼㈱経営企画部部長 (出向) 同監査部長(出向) 同社へ転籍 同総務部長 同常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,200
監査役 (常勤)	—	小 山 俊 彦	昭和32年6月20日	昭和55年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 北九州工場長 名古屋工場長 北九州工場長 総務部長 管理本部付部長 常勤監査役(現任)	(注)4	63,600
監査役	—	中 田 琢 也	昭和27年1月21日	昭和45年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成24年8月 平成27年6月	大阪国税局入局 天王寺税務署長 住吉税務署長 同退官 税理士登録 中田琢也税理士事務所開設(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,800
計							1,294,500

- (注) 1 取締役 山崎 優、吉葉 正行、丹波 晨一及び瀧原圭子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 吉田 敏彦及び中田 琢也は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

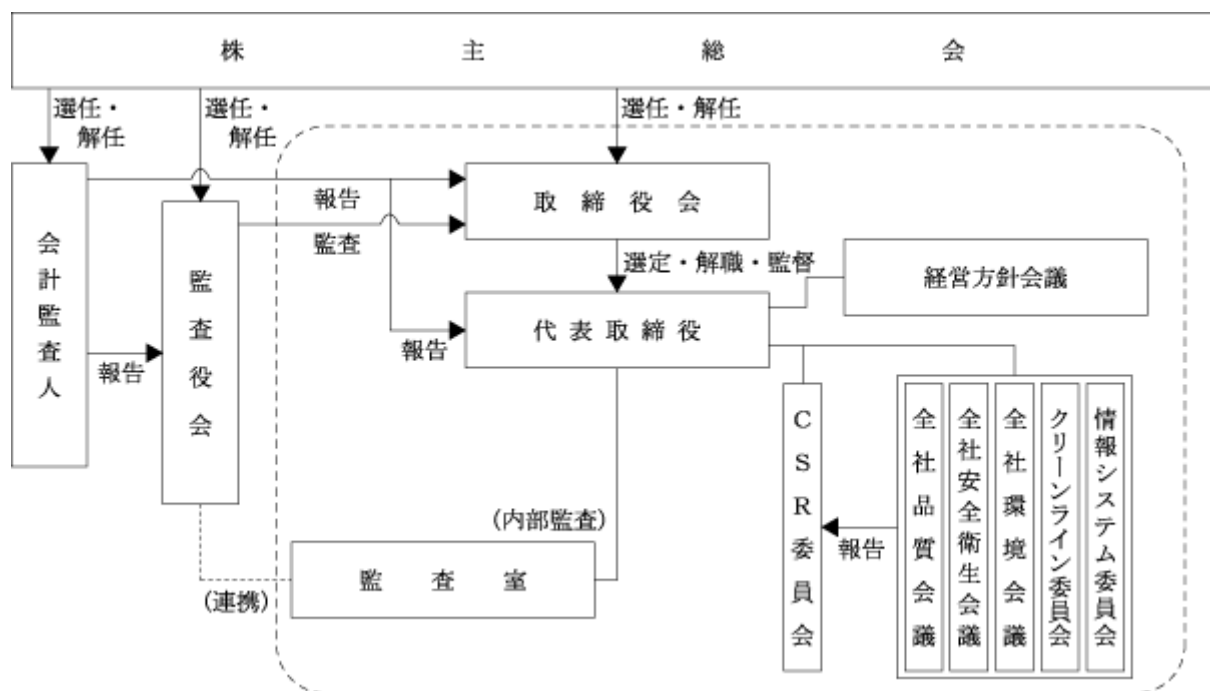
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、14名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち4名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同一の構成員による経営方針会議を開催し、重要な経営問題につき審議ならびに討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。各監査役は、取締役会および経営方針会議に出席するほか、3名の常勤監査役（うち1名は社外監査役）は社内のその他の重要会議（予算会議、営業会議、製造会議等）にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、有価証券報告書提出日現在における当社の会計監査人は、PwC京都監査法人であります。

また、当社は株主総会を最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、例年、定時株主総会は集中日を避けて開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社であり、かつ社外役員を選任しております。社外監査役を含む監査体制が経営監視機能として有効であり、また、当社の現状において現体制が適正であると判断しております。

また、当社は「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面改質加工事業を通じて社会に貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと考えております。これらの課題に対応していくためにも、現在のコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させていくことが当社にとって望ましいと認識しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、CSR委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社トップおよびグループ各社トップの連絡体制を整備し、情報交換および方針決定を行い適正な運営に努めております。また、当社とグループ各社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、管理本部とグループ各社の内部監査部門が十分な情報交換を行い、必要ある時は取締役会に報告することとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、2名の専従者を配置しております。監査室は監査計画に従い、原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(うち1名は常勤)の計4名で構成される監査役会を設置しております。監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は監査室とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。なお、社外監査役中田琢也氏は、税理士の資格を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査計画、監査結果等について詳細な説明を受けるとともに、自己の見解等について積極的に意見交換・情報交換を行っております。また、監査役は監査役監査の目的達成に資するため、監査室から内部監査結果等について定期的に報告を受け、意見交換・情報交換を行っております。さらに、必要に応じて監査室へ調査依頼を行い、その結果を監査役監査の参考としております。なお、監査室と会計監査人においても、随時意見交換・情報交換を行うこととしております。

監査役は、内部統制システムの状況を監視・検証しており、特に、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況については、監査室メンバーが中心となって実施された評価の結果や、会計監査人による監査の状況について、適宜、報告・説明を受け、情報を共有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。なお、一部の社外取締役が「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有していることを除き、各社外取締役および各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係(社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む)はありません。

社外取締役山崎優氏は、長年にわたる弁護士としての幅広い経験と見識を有しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地から当社の経営全般ならびに当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外取締役吉葉正行氏は、首都大学東京大学院教授としての機械工学分野での研究歴を有し、同分野の専門家としての長年の経験と知見により、メーカーのものづくりや技術開発の観点等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外取締役丹波晨一氏は、技術分野を中心とした職務経歴のみならず、アメリカ企業の社長、上場企業の役員を歴任して培われた経営に関する高い見識や幅広い経験より、取締役会の意思決定の妥当性・適切性を確保するための助言・提言を行っております。社外取締役瀧原圭子氏は、大学保健管理部門の教授として健康増進に関する高い見識を有しており、医師としての経験と女性の視点に基づき、働き方改革や女性の活躍を推進するための有用な助言・提言が期待できると考えております。なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社の社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、経営に対する客観的・中立的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役および社外監査役がその機能と役割を十分に果たすためには、当社からの独立性が重要な要件になると考えております。当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役および社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人、監査室等との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役および社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	288,201	288,201	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	39,232	39,232	—	—	—	3
社外役員	31,417	31,417	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
47,928	4	使用人兼務取締役に対する使用人分給与(賞与を含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額300,000千円、監査役：年額100,000千円)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責および会社の業績等を斟酌し、取締役会で承認された方法により決定しており、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 189,793千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業(株)	42,000	32,592	営業上の取引関係等の円滑化のため
山陽特殊製鋼(株)	52,000	30,732	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株) I H I	52,000	18,252	営業上の取引関係等の円滑化のため
JFEホールディングス(株)	7,300	13,932	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	11,894	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
丸一鋼管(株)	3,400	10,761	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	4,000	5,856	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,600	2,953	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	1,423	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	1,000	1,016	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	404	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) (株) I H I 以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業(株)	8,400	33,894	営業上の取引関係等の円滑化のため
山陽特殊製鋼(株)	10,400	27,768	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株) I H I	5,200	17,186	営業上の取引関係等の円滑化のため
JFEホールディングス(株)	7,300	15,647	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	11,849	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
丸一鋼管(株)	3,400	11,067	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	4,000	5,084	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,600	2,597	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	1,500	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	1,000	1,066	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	445	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) (株) I H I 以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、PwC京都監査法人所属の松永幸廣氏、浦上卓也氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他(公認会計士試験合格者等)6名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度の連結財務諸表及び第65期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表 PwC京都監査法人

また、PwC京都監査法人は、平成28年12月1日付をもって、京都監査法人から名称を変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

京都監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月24日（第65回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年6月24日開催予定の当社第65回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社監査役会は、現会計監査人の継続監査年数を考慮し、新たな視点での監査が期待できることに加え、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性および適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断し、京都監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団等が開催する研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,386,587	9,234,063
受取手形及び売掛金	9,985,529	※1 11,654,651
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	838,016	1,658,501
原材料及び貯蔵品	1,099,425	1,235,714
繰延税金資産	499,162	635,503
その他	241,452	213,712
貸倒引当金	△50,532	△54,877
流動資産合計	22,999,641	26,577,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,170,928	16,225,061
減価償却累計額	△5,923,727	△6,353,077
建物及び構築物（純額）	6,247,200	9,871,984
機械装置及び運搬具	16,948,920	19,128,394
減価償却累計額	△14,464,591	△15,186,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,484,328	3,941,682
土地	7,304,522	8,246,264
リース資産	623,500	620,149
減価償却累計額	△513,904	△531,783
リース資産（純額）	109,596	88,366
建設仮勘定	3,827,874	2,014,861
その他	1,853,250	2,142,185
減価償却累計額	△1,521,478	△1,715,568
その他（純額）	331,771	426,616
有形固定資産合計	20,305,293	24,589,776
無形固定資産	115,281	260,876
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 684,251	※2 1,015,973
繰延税金資産	112,074	129,673
その他	145,829	171,238
貸倒引当金	△30,989	△28,254
投資その他の資産合計	911,165	1,288,631
固定資産合計	21,331,741	26,139,284
資産合計	44,331,382	52,716,556

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,228,791	※1	1,434,706
電子記録債務	3,156,570		5,991,577
短期借入金	※3 150,840	※3	155,700
1年内返済予定の長期借入金	730,239		702,668
リース債務	23,748		22,974
未払金	438,718		753,148
未払費用	1,127,474		1,802,766
未払法人税等	964,966		1,353,319
賞与引当金	890,512		993,476
その他	172,067	※1	844,062
流動負債合計	8,883,929		14,054,399

固定負債

長期借入金	2,323,636		1,628,600
リース債務	95,485		73,951
繰延税金負債	29,328		52,236
退職給付に係る負債	724,326		745,418
その他	21,809		22,139
固定負債合計	3,194,586		2,522,346

負債合計

12,078,515

16,576,746

純資産の部

株主資本

資本金	2,658,823		2,658,823
資本剰余金	2,293,504		2,293,504
利益剰余金	26,116,841		29,547,929
自己株式	△773,599		△773,976
株主資本合計	30,295,569		33,726,280

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	42,629		41,720
為替換算調整勘定	309,167		406,012
その他の包括利益累計額合計	351,796		447,732

非支配株主持分

1,605,500

1,965,796

純資産合計

32,252,866

36,139,809

負債純資産合計

44,331,382

52,716,556

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	28,963,506	34,109,324
売上原価	※1, ※2 18,427,510	※1, ※2 21,462,338
売上総利益	10,535,995	12,646,985
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	288,250	364,560
貸倒引当金繰入額	△23,103	422
役員報酬	328,138	362,074
人件費	1,974,853	2,135,072
賞与引当金繰入額	298,263	323,987
退職給付費用	18,146	46,716
旅費交通費及び通信費	351,531	355,676
減価償却費	59,855	138,782
のれん償却額	12,407	-
研究開発費	※2 718,932	※2 771,672
その他	862,867	1,037,313
販売費及び一般管理費合計	4,890,142	5,536,279
営業利益	5,645,853	7,110,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,016	15,353
受取ロイヤリティー	127,550	155,218
受取技術料	17,314	10,543
スクラップ売却益	21,155	30,148
その他	31,746	72,137
営業外収益合計	210,783	283,401
営業外費用		
支払利息	14,966	13,697
支払手数料	7,453	7,197
技術者派遣費用	7,063	5,867
為替差損	14,889	1,698
その他	10,829	2,299
営業外費用合計	55,202	30,760
経常利益	5,801,434	7,363,347
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,134	※3 2,630
特別利益合計	5,134	2,630
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,386	※4 48,896
減損損失	-	※5 63,267
環境対策費	-	※6 86,270
ゴルフ会員権評価損	945	-
特別損失合計	3,331	198,433
税金等調整前当期純利益	5,803,236	7,167,544
法人税、住民税及び事業税	1,656,240	2,136,215
法人税等調整額	△116,420	△128,136
法人税等合計	1,539,819	2,008,078
当期純利益	4,263,417	5,159,465
非支配株主に帰属する当期純利益	193,164	322,489
親会社株主に帰属する当期純利益	4,070,252	4,836,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	4,263,417	5,159,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,287	△909
為替換算調整勘定	△96,497	186,540
その他の包括利益合計	※1 △71,210	※1 185,630
包括利益	4,192,206	5,345,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,008,471	4,932,912
非支配株主に係る包括利益	183,734	412,184

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139,916		△1,139,916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,070,252		4,070,252
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,930,335	△181	2,930,154
当期末残高	2,658,823	2,293,504	26,116,841	△773,599	30,295,569

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,342	396,234	413,577	1,291,218	29,070,210
当期変動額					
剰余金の配当					△1,139,916
親会社株主に帰属する当期純利益					4,070,252
自己株式の取得					△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,287	△87,067	△61,780	314,282	252,502
当期変動額合計	25,287	△87,067	△61,780	314,282	3,182,656
当期末残高	42,629	309,167	351,796	1,605,500	32,252,866

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	26,116,841	△773,599	30,295,569
当期変動額					
剰余金の配当			△1,405,888		△1,405,888
親会社株主に帰属する当期純利益			4,836,976		4,836,976
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,431,088	△377	3,430,710
当期末残高	2,658,823	2,293,504	29,547,929	△773,976	33,726,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,629	309,167	351,796	1,605,500	32,252,866
当期変動額					
剰余金の配当					△1,405,888
親会社株主に帰属する当期純利益					4,836,976
自己株式の取得					△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909	96,845	95,935	360,295	456,231
当期変動額合計	△909	96,845	95,935	360,295	3,886,942
当期末残高	41,720	406,012	447,732	1,965,796	36,139,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,803,236	7,167,544
減価償却費	1,703,160	1,948,547
のれん償却額	12,407	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,127	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,654	96,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66,173	21,092
受取利息及び受取配当金	△13,016	△15,353
支払利息	14,966	13,697
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,747	46,265
減損損失	-	63,267
ゴルフ会員権評価損	945	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△888,134	△1,607,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,434	△925,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,000	1,228,744
未払費用の増減額 (△は減少)	212,218	1,121,468
その他	16,377	196,431
小計	6,892,332	9,355,674
利息及び配当金の受取額	13,462	14,916
利息の支払額	△15,917	△13,285
法人税等の支払額	△1,651,927	△1,746,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237,949	7,611,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611,202	△682,647
定期預金の払戻による収入	643,909	582,915
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△3,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,511,788	△4,312,218
有形固定資産の売却による収入	6,140	178,855
無形固定資産の取得による支出	△55,382	△137,245
投資有価証券の取得による支出	-	△333,742
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
保険積立金の解約による収入	2,911	-
その他	△41,754	22,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,537,165	△4,681,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,268,500	-
長期借入金の返済による支出	△648,934	△730,530
非支配株主からの払込みによる収入	166,540	-
配当金の支払額	△1,141,574	△1,405,399
非支配株主への配当金の支払額	△35,992	△51,888
自己株式の取得による支出	△181	△377
その他	△27,158	△28,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,198	△2,217,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,374	25,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,609	738,264
現金及び現金同等物の期首残高	7,827,193	8,068,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,068,802	※1 8,807,066

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社 (前連結会計年度 5社)

(1) 連結子会社の名称

日本コーティングセンター株式会社
東華隆(広州)表面改質技術有限公司
東賀隆(昆山)電子有限公司
漢泰国際電子股份有限公司
TOCALO USA, Inc.

(2) 非連結子会社の名称

PT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

PT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA
NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.
PT. TANAKA MACHINERY

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司及びTOCALO USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a 原材料・貯蔵品
移動平均法
- b 仕掛品
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として法人税法の規定に基づく定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払費用」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,206,643千円は「支払手形及び買掛金」1,228,791千円、「電子記録債務」1,977,852千円として組替え、同「未払金」に表示していた906,132千円は「未払金」438,718千円、「電子記録債務」467,414千円として組替え、同「未払費用」に表示していた1,838,778千円は「未払費用」1,127,474千円、「電子記録債務」711,304千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、期末時点における仕掛品を一定の進捗率に基づいた製造原価と販売費用を加味した見積原価のうち損失が見込まれるものについて正味売却価額まで帳簿価額を切り下げた価額を連結貸借対照表価額としておりましたが、仕掛品に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度において直近の受注損失実績額に基づいて算定する方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表の仕掛品の帳簿残高が327,433千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ327,433千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	—千円	97,797千円
支払手形	—	85,200
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	—	9,438

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券(株式)	492,437千円	826,180千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	59,815千円	97,872千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
一般管理費	718,932千円	771,672千円
当期製造費用	115,159	134,302
計	834,092	905,974

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	5,107千円	1,240千円
その他(工具、器具及び備品)	27	1,389
計	5,134	2,630

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	31千円	21,718千円
機械装置及び運搬具	2,331	24,295
その他(工具、器具及び備品)	23	462
計	2,386	46,477

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	9千円
土地	—	2,409
計	—	2,418

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
旧本社 (兵庫県神戸市東灘区)	遊休並びに売却予定資産 (旧本社事務所等)	土地、 建物及び構築物、他

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っております。

旧本社(兵庫県神戸市東灘区)については、当連結会計年度において、新本社(兵庫県神戸市中央区)へ移転したことによって、遊休化したため減損処理を行ったものであり、当資産グループの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,267千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地26,480千円、建物及び構築物36,780千円、その他6千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額、税法規定等に基づく残存価額に基づき算出しております。

※6 環境対策費

当連結会計年度において、当社神戸工場深江分室に係る土壌改良等を目的とした支出見込額86,270千円を環境対策費として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,150千円	△2,020千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,150	△2,020
税効果額	△6,863	△1,111
その他有価証券評価差額金	25,287	△909
為替換算調整勘定		
当期発生額	△96,497	186,540
その他の包括利益合計	△71,210	185,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	601,108	70	—	601,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	569,958	37.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成28年 9 月30日	平成28年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	721,944	47.50	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15, 800, 000	47, 400, 000	—	63, 200, 000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 47, 400, 000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	601, 178	1, 803, 934	—	2, 405, 112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1, 803, 834株

単元未満株式の買取請求による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	721, 944	47. 50	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	683, 944	45. 00	平成29年 9 月30日	平成29年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911, 923	15. 00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

(注)当社は平成30年 3 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行いました。このため、上記の 1 株当たり配当額は、株式分割後の金額となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8, 386, 587千円	9, 234, 063千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△317, 784	△426, 997
現金及び現金同等物	8, 068, 802	8, 807, 066

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,386,587	8,386,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,985,529	9,985,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000,000	1,999,510	△ 490
② その他有価証券	191,814	191,814	—
資産計	20,563,930	20,563,440	△ 490
(1) 支払手形及び買掛金	1,228,791	1,228,791	—
(2) 電子記録債務	3,156,570	3,156,570	—
(3) 短期借入金	150,840	150,840	—
(4) 長期借入金	3,053,875	3,041,711	△ 12,164
負債計	7,590,078	7,577,913	△ 12,164

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,234,063	9,234,063	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,654,651	11,654,651	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000,000	1,999,879	△ 121
② その他有価証券	189,793	189,793	—
資産計	23,078,508	23,078,387	△ 121
(1) 支払手形及び買掛金	1,434,706	1,434,706	—
(2) 電子記録債務	5,991,577	5,991,577	—
(3) 短期借入金	155,700	155,700	—
(4) 長期借入金	2,331,268	2,324,265	△ 7,003
負債計	9,913,252	9,906,248	△ 7,003

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社 株式(非上場株式)	492,437	826,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	8,380,856	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,985,529	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,000,000	—	—	—
合計	20,366,386	—	—	—

(*) 現金及び預金のうち、現金5,730千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	9,227,418	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,654,651	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,000,000	—	—	—
合計	22,882,070	—	—	—

(*) 現金及び預金のうち、現金6,645千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,840	—	—	—	—	—
長期借入金	730,239	699,786	669,700	636,100	318,050	—
合計	881,079	699,786	669,700	636,100	318,050	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	155,700	—	—	—	—	—
長期借入金	702,668	671,600	638,000	319,000	—	—
合計	858,368	671,600	638,000	319,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,000,000	1,999,510	△490
合計	2,000,000	1,999,510	△490

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,000,000	1,999,879	△121
合計	2,000,000	1,999,879	△121

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	134,837	64,416	70,420
小計	134,837	64,416	70,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	56,977	67,544	△10,567
小計	56,977	67,544	△10,567
合計	191,814	131,960	59,853

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	133,099	64,416	68,683
小計	133,099	64,416	68,683
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	56,693	67,544	△10,851
小計	56,693	67,544	△10,851
合計	189,793	131,960	57,832

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,115,848千円	3,178,713千円
勤務費用	216,799	221,779
利息費用	6,004	12,141
数理計算上の差異の発生額	△ 55,247	51,470
退職給付の支払額	△ 104,691	△ 166,663
退職給付債務の期末残高	3,178,713	3,297,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,325,349千円	2,454,386千円
期待運用収益	46,506	49,087
数理計算上の差異の発生額	44,757	69,241
事業主からの拠出額	142,176	145,350
退職給付の支払額	△ 104,403	△ 166,044
年金資産の期末残高	2,454,386	2,552,022

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,919,039千円	2,992,475千円
年金資産	△ 2,454,386	△ 2,552,022
	464,652	440,453
非積立型制度の退職給付債務	259,673	304,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724,326	745,418
退職給付に係る負債	724,326千円	745,418千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724,326	745,418

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	216,799千円	221,779千円
利息費用	6,004	12,141
期待運用収益	△ 46,506	△ 49,087
数理計算上の差異の費用処理額	△ 100,004	△ 17,771
確定給付制度に係る退職給付費用	76,291	167,062

(5) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	36%	37%
株式	32	32
生命保険一般勘定	30	28
その他	2	3
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2～0.4%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
平均予想昇給率(ポイント制を含む)	1.8～3.7%	1.9～3.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,005千円、当連結会計年度10,158千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241,820千円	270,845千円
貸倒引当金	21,363	22,018
退職給付に係る負債	230,483	238,500
役員退職慰労金	2,110	2,110
たな卸資産評価損	149,876	176,468
合併引継土地等評価差額	51,130	51,130
投資有価証券評価損	13,819	13,906
会員権評価損	19,969	17,538
一括償却資産	21,982	25,333
法定福利費	34,359	38,473
未払事業税等	49,407	76,626
その他	128,516	204,275
繰延税金資産小計	964,840	1,137,228
評価性引当額	△34,157	△54,459
繰延税金資産合計	930,682	1,082,769
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,455	19,430
合併引継土地等評価差額	228,368	211,220
その他	99,950	139,176
繰延税金負債合計	348,775	369,828
繰延税金資産の純額	581,907	712,940

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
試験研究費の税額控除	△2.1	△2.7
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△2.7	—
連結子会社の適用税率差異	△1.0	△1.0
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	28.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」及び「国内子会社」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・F P D (フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(J C C)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのP V D処理加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,308,516	2,111,327	24,419,844	4,543,662	28,963,506	—	28,963,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,327	275,918	524,246	37,284	561,531	△561,531	—
計	22,556,844	2,387,245	24,944,090	4,580,947	29,525,037	△561,531	28,963,506
セグメント利益	4,888,640	402,436	5,291,076	613,542	5,904,619	△103,185	5,801,434
その他の項目							
減価償却費	1,019,038	266,869	1,285,907	274,136	1,560,044	143,116	1,703,160
のれんの償却額	—	—	—	—	—	12,407	12,407
受取利息	0	22	22	8,682	8,705	△2,367	6,337
支払利息	2,096	—	2,096	17,413	19,509	△4,542	14,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836,634	684,721	3,521,356	996,034	4,517,390	1,472,324	5,989,715

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）、TOCALO USA（TOCALO USA, Inc.、米国）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△103,185千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△94,671千円、のれんの償却額△12,407千円、その他の調整額3,893千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額143,116千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額12,407千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額△2,367千円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△4,542千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,472,324千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,183,422	2,312,115	28,495,538	5,613,786	34,109,324	—	34,109,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,528	339,495	682,024	64,002	746,026	△ 746,026	—
計	26,525,951	2,651,611	29,177,563	5,677,788	34,855,351	△ 746,026	34,109,324
セグメント利益	6,009,373	502,424	6,511,797	1,101,067	7,612,865	△ 249,517	7,363,347
その他の項目							
減価償却費	1,151,366	297,615	1,448,981	264,163	1,713,144	235,402	1,948,547
受取利息	0	25	25	9,328	9,354	△ 2,036	7,317
支払利息	2,643	—	2,643	15,410	18,054	△ 4,356	13,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,206,819	397,817	4,604,636	819,619	5,424,256	1,113,858	6,538,114

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）、TOCALO USA（TOCALO USA, Inc.、米国）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△249,517千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△254,820千円、その他の調整額5,303千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額235,402千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額△2,036千円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△4,356千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,113,858千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
24,407,407	4,556,099	28,963,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
17,971,840	2,333,453	20,305,293

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	7,866,921	溶射加工(単体)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
28,206,472	5,902,851	34,109,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
21,581,903	3,007,872	24,589,776

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	10,719,359	溶射加工(単体)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計			
減損損失	—	—	—	—	63,267	63,267

(注) 「全社・消去」の金額63,267千円は、事業セグメントに帰属しない旧本社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計			
当期償却額	—	—	—	—	12,407	12,407
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	504.11円	562.12円
1株当たり当期純利益金額	66.95円	79.56円

(注) 1 当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました
が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり
当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,070,252	4,836,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,070,252	4,836,976
普通株式の期中平均株式数(株)	60,795,497	60,795,004

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,252,866	36,139,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,605,500	1,965,796
(うち非支配株主持分(千円))	(1,605,500)	(1,965,796)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,647,365	34,174,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	60,795,288	60,794,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,840	155,700	3.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	730,239	702,668	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,748	22,974	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,323,636	1,628,600	0.2	平成31年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	95,485	73,951	—	平成31年4月～ 平成34年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,323,950	2,583,894	—	—

- (注) 1 平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,600	638,000	319,000	—
リース債務	24,414	22,438	19,650	7,447

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,198,285	16,362,242	25,318,260	34,109,324
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,926,083	3,573,720	5,628,502	7,167,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,287,316	2,358,528	3,704,864	4,836,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.17	38.79	60.94	79.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.17	17.62	22.15	18.62

- (注) 当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,855	6,587,180
受取手形	637,878	※4 592,334
電子記録債権	864,163	※4 1,120,531
売掛金	6,899,124	8,124,497
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	480,586	1,027,588
原材料及び貯蔵品	956,457	1,076,933
前払費用	81,802	97,220
未収入金	86,591	75,723
繰延税金資産	425,770	540,319
その他	44,934	6,039
貸倒引当金	△2,000	-
流動資産合計	18,550,166	21,248,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,232,102	7,666,628
構築物	139,296	341,836
機械及び装置	1,745,941	2,828,951
車両運搬具	900	10,206
工具、器具及び備品	270,685	321,381
土地	7,178,972	8,112,702
リース資産	25,699	19,943
建設仮勘定	2,002,254	800,901
有形固定資産合計	16,595,853	20,102,552
無形固定資産		
ソフトウェア	38,442	200,728
その他	37,787	23,467
無形固定資産合計	76,229	224,195
投資その他の資産		
投資有価証券	191,814	189,793
関係会社株式	3,265,426	4,050,128
関係会社出資金	475,283	475,283
破産更生債権等	30,974	28,254
長期前払費用	8,544	23,563
会員権	11,800	11,750
差入保証金	20,322	23,236
繰延税金資産	57,955	77,926
その他	8,221	8,868
貸倒引当金	△30,958	△28,254
投資その他の資産合計	4,039,382	4,860,549
固定資産合計	20,711,466	25,187,298
資産合計	39,261,632	46,435,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,592	※4 351,611
電子記録債務	3,250,313	6,142,416
買掛金	776,504	1,014,423
1年内返済予定の長期借入金	633,200	633,200
リース債務	7,017	6,242
未払金	295,866	520,755
未払費用	773,588	1,261,080
未払法人税等	775,671	1,089,363
未払消費税等	64,584	173,580
預り金	77,219	130,910
賞与引当金	676,200	770,700
設備関係支払手形	3,213	※4 446,482
その他	-	16,899
流動負債合計	7,568,972	12,557,667
固定負債		
長期借入金	2,166,800	1,533,600
リース債務	21,589	15,391
長期未払金	2,714	2,714
退職給付引当金	464,652	440,453
固定負債合計	2,655,755	1,992,159
負債合計	10,224,727	14,549,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	18,595,547	21,445,768
利益剰余金合計	24,815,547	27,665,768
自己株式	△773,599	△773,976
株主資本合計	28,994,275	31,844,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,629	41,720
評価・換算差額等合計	42,629	41,720
純資産合計	29,036,904	31,885,839
負債純資産合計	39,261,632	46,435,666

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	24,299,076	28,507,230
売上原価	15,735,124	18,467,841
売上総利益	8,563,952	10,039,389
販売費及び一般管理費	※2 3,863,904	※2 4,461,703
営業利益	4,700,047	5,577,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	112,437	148,765
その他	281,989	347,053
営業外収益合計	394,427	495,818
営業外費用		
支払利息	2,379	2,956
その他	67,131	49,386
営業外費用合計	69,510	52,343
経常利益	5,024,964	6,021,161
特別利益		
固定資産売却益	4,625	2,629
特別利益合計	4,625	2,629
特別損失		
固定資産除売却損	544	42,745
減損損失	-	63,267
環境対策費	-	86,270
ゴルフ会員権評価損	945	-
特別損失合計	1,490	192,282
税引前当期純利益	5,028,099	5,831,508
法人税、住民税及び事業税	1,390,811	1,708,808
法人税等調整額	△111,374	△133,408
法人税等合計	1,279,436	1,575,399
当期純利益	3,748,662	4,256,108

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,178,197	13.8	2,542,528	13.3
II 労務費		4,212,131	26.6	5,015,099	26.2
III 外注加工費		4,621,737	29.2	5,407,935	28.3
IV 経費	※1	4,802,350	30.4	6,153,146	32.2
当期総製造費用		15,814,416	100.0	19,118,710	100.0
期首仕掛品棚卸高		699,803		742,544	
合計		16,514,219		19,861,254	
期末仕掛品棚卸高		742,544		1,354,647	
他勘定振替高	※2	81,982		138,678	
当期製造原価		15,689,693		18,367,928	
たな卸資産評価損		45,431		99,913	
当期売上原価		15,735,124		18,467,841	

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力及び燃料費	733,571	890,647
消耗品費	1,518,375	1,931,689
減価償却費	1,094,242	1,225,804

※2 他勘定振替高は、広告宣伝費や研究開発費等に振替えられたものであります。

3 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	15,986,801	22,206,801
当期変動額							
剰余金の配当						△1,139,916	△1,139,916
当期純利益						3,748,662	3,748,662
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,608,745	2,608,745
当期末残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	18,595,547	24,815,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△773,418	26,385,710	17,342	17,342	26,403,053
当期変動額					
剰余金の配当		△1,139,916			△1,139,916
当期純利益		3,748,662			3,748,662
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,287	25,287	25,287
当期変動額合計	△181	2,608,564	25,287	25,287	2,633,851
当期末残高	△773,599	28,994,275	42,629	42,629	29,036,904

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	18,595,547	24,815,547
当期変動額							
剰余金の配当						△1,405,888	△1,405,888
当期純利益						4,256,108	4,256,108
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,850,220	2,850,220
当期末残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	21,445,768	27,665,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△773,599	28,994,275	42,629	42,629	29,036,904
当期変動額					
剰余金の配当		△1,405,888			△1,405,888
当期純利益		4,256,108			4,256,108
自己株式の取得	△377	△377			△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△909	△909	△909
当期変動額合計	△377	2,849,843	△909	△909	2,848,934
当期末残高	△773,976	31,844,118	41,720	41,720	31,885,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 原材料・貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
---------	-------

機械装置及び車両運搬具	4～6年
-------------	------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」を当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「買掛金」、「未払金」及び「未払費用」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、期末時点における仕掛品を一定の進捗率に基づいた製造原価と販売費用を加味した見積原価のうち損失が見込まれるものについて正味売却価額まで帳簿価額を切り下げた価額を貸借対照表価額としておりましたが、仕掛品に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当事業年度において直近の受注損失実績額に基づいて算定する方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の貸借対照表の仕掛品の帳簿残高が327,433千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ327,433千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	270,644千円	160,016千円
短期金銭債務	129,083	196,881

2 保証債務等

金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
東華隆(広州)表面改質技術 有限公司	220,664千円 (全額が外貨建保証債務 13,546千人民元)	147,212千円 (全額が外貨建保証債務 8,700千人民元)

3 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	—千円	60,215千円
電子記録債権	—	4,660
支払手形	—	85,200
設備関係支払手形	—	9,438

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引	売 上	309,712千円	394,409千円
	仕 入	334,287	405,864
	その他	109,539	104,220
営業取引以外の取引	収入分	210,546	242,031
	支出分	13,990	—

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△42,248千円	△4,704千円
人件費	1,500,447	1,632,861
賞与引当金繰入額	238,671	263,060
退職給付費用	8,797	37,059
減価償却費	36,456	109,326
研究開発費	652,710	708,758
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57	58

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,772,988	3,557,690
関連会社株式	492,437	492,437
計	3,265,426	4,050,128

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	208,337千円	235,680千円
貸倒引当金	10,083	8,640
退職給付引当金	142,090	134,690
役員退職慰労金	829	829
たな卸資産評価損	130,645	158,773
合併引継土地等評価差額	51,130	51,130
投資有価証券評価損	13,819	13,906
関係会社出資金評価損	59,377	59,377
会員権評価損	19,969	17,538
一括償却資産	16,485	17,585
法定福利費	29,115	33,026
未払事業税等	40,665	65,886
その他	14,196	54,741
繰延税金資産小計	736,745	851,806
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	736,745	851,806
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,455	19,430
合併引継土地等評価差額	228,368	211,220
その他	4,195	2,909
繰延税金負債合計	253,019	233,560
繰延税金資産の純額	483,725	618,245

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
試験研究費の税額控除	△2.2	△3.0
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△2.8	—
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	27.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	5,232,102	2,888,120	54,925 (35,686)	398,669	7,666,628	5,305,774
	構築物	139,296	235,467	1,732 (1,093)	31,195	341,836	323,918
	機械及び装置	1,745,941	1,953,193	12,582	857,600	2,828,951	11,688,588
	車両運搬具	900	10,442	—	1,135	10,206	3,699
	工具、器具及び備品	270,685	235,776	32 (6)	185,048	321,381	1,366,782
	土地	7,178,972	1,137,393	203,664 (26,480)	—	8,112,702	—
	リース資産	25,699	60	—	5,816	19,943	507,254
	建設仮勘定	2,002,254	760,211	1,961,564	—	800,901	—
	計	16,595,853	7,220,666	2,234,501 (63,267)	1,479,465	20,102,552	19,196,017
無形 固定資産	ソフトウェア	38,442	189,481	—	27,196	200,728	—
	その他	37,787	21,400	35,720	—	23,467	—
	計	76,229	210,881	35,720	27,196	224,195	—

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)	本社	新本社社屋等	1,624,742 千円
	東京工場	第二工場建屋等	966,546 千円
	明石工場	明石播磨工場管理棟	142,860 千円
(機械及び装置)	東京工場	溶射設備等	1,051,009 千円
	明石工場	溶射設備等	382,582 千円
	溶射技術開発研究所	研究設備等	164,315 千円
(土地)	北九州工場	工場拡張用地	569,521 千円
	水島工場	新工場建設用地	541,485 千円
(建設仮勘定)	明石工場	溶射設備等	274,421 千円
	明石工場	独身寮建設工事関係	189,000 千円
	東京工場	第二工場管理棟建設工事関係	140,216 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,958	—	4,704	28,254
賞与引当金	676,200	770,700	676,200	770,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日近畿財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日近畿財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松 永 幸 廣

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 浦 上 卓 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松 永 幸 廣

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 浦 上 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。